

学界動向

第三十五回社会経済史学会全国大会に出席して

一九六六年度における第三十五回社会経済史学会全国大会は、五月二十八日、二十九日の二日間、一橋大学において開催された。

さて本年度の大会における第一日は、自由論題の研究報告が、日本史関係、東洋史関係、西洋史関係の三会場に分かれて合計十九名行なわれた。報告者が多いので報告は質問や討論を含めて五十分という短い時間で九時三十分～十六時四十分の間で連続に行なわれ、参加者にとっては実に猛烈な勉強の日であった。筆者は日本経済史が専攻であるため、日本史関係の会場に出席し、その報告を聞き討論に参加したが長時間に亘る報告や討論でしまいにはくたくたになった。

さて自由論題報告は次の通りである。

第一会場（日本史関係）

(1) 南北朝時代の畿内における農民の階層分解と「名」の特質

——法政大学 関口恒雄氏

(2) 近世初期全国人口推計の試み——慶応大学 速水融氏
(3) 近畿における近世木材流通の推移
——京都府立朱雀高等学校 藤田叔民氏

(4) 明治初年における商法司政策の性格

——早稲田大学 間宮国夫氏

(5) 明治初年造幣寮における御雇外国人の解雇問題

——九州大学 秀村選三氏

(6) 兵庫連船所の払下げについて

——日本造船業の成立に関連して——

——関東学院大学 小林正彬氏

(7) 明治前期末における長崎農業

——農林省農業総合研究所 大橋 博氏

(8) 三池鉱山囚人労働（明治六年～明治三〇年）

——東京教育大学 橋本哲哉氏

第二会場（東洋史関係）

(1) 太平天国期の農民闘争——抗租・抗領闘争について——

——水戸短期大学 小島晋治氏

(2) 中国資本主義に関する若干問題——東京大学 佐伯有一氏

(3) 官僚独占資本に関する一考察——東京大学 古島和雄氏

(4) 華北人民政権の基礎過程——東京大学 加藤祐三氏

第三会場（西洋史関係）

(1) 中世初期の貨幣出土——商業史研究の一方法——

——一橋大学 熊野 聡氏

(2) 早期ウェスト・サクソン社会の自由人

——神戸大学 戸上 一氏

(3) コルネリス・ピーテルスゾーン・ホーフト（一五四七—一

六二六）の思想について——アムステルダムの一リベルティン
都市貴族の国家・宗教論を中心に——

——会津短期大学 上野 喬氏

(4) オランダ共和国における都市貴族支配について

——東京女子大学 栗原福也氏

(5) フランスにおける一七二四—二五年の経済危機

——「旧型経済危機」の貨幣的側面——

——東京大学 赤羽 裕氏

(6) 一九世紀前半ニュー・イングランド南部の社会的分業

——慶応義塾大学 中村勝巳氏

(7) M・ウエーバーの「Idealtypus」とその「価値関連」

——東京大学 林 道義氏

第二日目は共通論題「日本資本主義成立過程における在来産業と移殖産業」の下に、後述のような問題提起が一時間宛行

なわれた。

(1) 殖産興業政策と移殖産業・在来産業

東京大学 石塚 裕道

一橋大学 中村 政則

専修大学 加藤幸三郎

これ等の問題提起に対し、補足報告・討論・総括が二時間
にわたって行なわれたのである。

さて自由論題の日本経済史部門における研究報告の要旨は
およそ次のように要約される。

「東寺領上久世庄」を例とした『(1)南北朝時代の畿内にお
ける農民の階層分解と「名」の特質』の研究では、元享四年
(一二三四)、暦応四年(一二三四一)、延文二年(一二三五七)

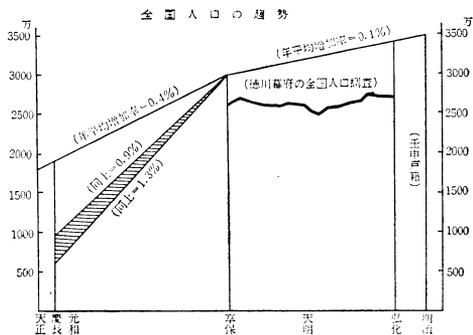
における「東寺領上久世庄の検注帳を検討し、農民の階層分
解過程を明らかにし、この例証を通じて、十四世紀南北朝時
代に入ると、庄園制度の基礎にある「名」の分解が顕著に進
行する根源が農民階層の分解過程にあることを明らかにし、

更に、「名」体制について、この時代の「名」の果した役割
は「夫役」徴収単位としてであって、「年貢」徴収の単位でな
かったこと、しかも、夫役徴収単位であることは、必ずしも

実体的な単位であったことを意味せず、庄園領主の夫役徴収体系としての「名」が残されたのであって、「名」の消滅は夫役の消滅によってのみもたらされたのである。家父長制的奴隷制経営の止揚の結果として「名」が消滅したのではなかった。

『(2)近世初期全国人口推計の試み』の研究報告要旨は、我が国近世初頭の全国人口が、古く吉田東伍氏による推計——検地による全国石高と人口数の対応を基礎として、太閤検地の全国総石高一八〇〇万石を人口数に対応せしめた一八〇〇万人説は今日の学問的水準からして再検討すべきであるとし、「小倉藩人畜改帳」の分析を通じ、統計的処理による推計によると、一八〇〇万人説は大巾に修正され遙かに低い一〇〇〇万人、もしくはそれ以下という結果が出たとし、全国人口の趨勢について下図の如き統計による推計が報告された。

『(3)近畿における近世木材流通の推移』の報告要旨は、京都市中を主要市場として伐採移出の発展をみた丹波材の近世における流通について分析し、そこには生産地材木商人Ⅱ在郷材木商人の早期発生、輸送過程に運送問屋Ⅱ後問屋の成立、河口には筏材木の陸揚げ所の設置とその近辺に材木問屋商人



産地商人と中央市場の対立抗争が流通過程の支配をめぐって多発するとし、一、丹波材流通の概要、二、丹波材商品流通機構の成立、三、丹波材流通の推移 (1)産地山方と市場 (二ヶ所問屋) の関係——市場構造の変化に関連して——(三)産地材木商人の動向——山国一〇ヶ村筏割株を中心にして——以上について、資料による詳細な分析が行なわれた。

『(4)明治初年における商法司政策と性格』の研究報告要旨

の発生を見て流通機構が成立することを明らかにしたものである。そして、材木問屋が地方市場としての意味をもつ場合と、それが中央市場への中継的機能を兼ねる場合があり、そこに、地方市場と生産地商人、生

は、「大隈文書に残されている横浜出張商法司、大阪商法司支署の分析を通じて、明治初年の経済政策の性格を検討することを目的に、次のような順序で報告が行なわれた。①商法司の組織（人的構成）②大阪商法司支署及び横浜出張商法司の勘定帳の検討による商法司の金札貸付機能および洋銀獲得機能 ③「官貿易の具体的内容と性格 ④商法司政策破綻の政治的背景を究明したものであった。

『明治初年造幣寮における御雇外国人の解雇問題』の報告要旨は明治政府が近代幣制確立のために創めた造幣事業は東洋銀行 (Oriental Bank) との条約のもとにイギリス式をもってはじめられた。すなわち、英人グラバー (T. B. Grover) と契約し、当時廃止された香港造幣局の造幣機械を買入れ、彼の推薦によるウォートルス (T. J. Waters) の設計・監督の下に造幣寮が建築され、東洋銀行に委任して造幣士官・造幣職工を雇用し、キンドル (T. W. Kinder) を造幣首長に任じ、当初は十数人から二十数人（主に英人）が造幣技術を担当・教授の任にあたったのである。

ところが、御雇外国人と我が造幣寮の頭（権頭）(Com-missioner) 以下官員・職工との間に諸種の問題が惹起され、

遂に、キンドル以下御雇外国人の排斥、解雇が建議されるに至り、解雇通知が出された。これに伴って造幣寮の機構改革もされるに至った。このような御雇外国人の雇用・解雇の検討によって明治初期日本の近代化と外国勢力の確執に触れて報告された。

『(6)兵庫造船所の払下げについて』の研究報告は、迷に包まれている兵庫造船所の川崎正藏への払下げ問題を分析検討することによって日本造船業の成立を解明せんとするものであり、次の順序で報告が行なわれた。

(1) 官営・兵庫造船所の成立と経営動向
(2) 兵庫造船所の貸下げ・払下げ
借料は無料。翌年七月の払下価格は一八万八〇二九円九錢一厘、五〇カ年賦

(3) 川崎正藏の払受け条件―石川島と対比

(4) 日本造船業と払下げ三菱との対比

三菱、平野（石川島）、川崎へ、政府はバランスを考えて払下げているのではないか。また、払下げは幕藩営工業との断絶、すなわち、民間産業の本格的存立期と考えられないか。軍器の独立を意味しないか等について、川崎重工業株式会社

社史関係資料その他の文献によって分析と検討を加えた研究報告が行なわれた。『(7)明治前期末における長崎農業』の報告は長崎県の「農事調査資料」を駆使して、長崎農業の特徴として（1）県として小作地率が早くもピークに達した時期であること。（2）自作農のいちじるしい零落と小土地所有者の脱農化（3）米麦甘藷作主体の零細労働集約農業であった。

（4）商業的農業の未発達——土屋喬雄氏の高度の商業的農業説に反論。（5）移入品の多くは日用品であるため、そこから来る農家経済の逼迫。（6）生産技術の進歩が見られず、金肥の効果も上っていない、生産力は全国最低層に属していた。（7）農民層の分解は地方的労働市場の未発展によって条件づけられた農村の閉鎖性の中で行なわれ、労働力はむしろ過剰であったが、これを雇傭する自作上層の農家すら、一部を除いて解体過程にあった。（8）これ等の原因は、農業経営自体の不振、とくに生産力の低位性にあったことを調査統計資料の分析検討による実証的研究の結果が報告された。

『(8)三池鉱山と囚人労働』の研究報告は、（1）官當期の三池鉱山——囚人労働と三井物産の三池炭独占販売——（2）明治二〇年代の三池鉱山——官當期の性格の継続について——

——（3）明治三〇年代後半の三池鉱山——石炭業としての定着——を通して明治期における三池鉱山の日本石炭業成立にはたした役割を各種統計資料の分析によって解明した研究報告がなされた。

次に共通論題「日本資本主義成立過程における移植産業と在来産業」が第二日目にとりあげられた。本年度の大会でかかる共通論題がとりあげられた趣旨は、従来の日本資本主義の史的分析が、資本主義成立の内在的（自生的）要因を究明することに焦点を置き、幕末・維新期の経済発展を理論的に規定することを中心問題とし、幕末期における在来産業の高さを検証するという方向での実証分析が活潑に行なわれて来たのである。そこで、当大会では、かかる研究成果をふまえた上で、すなわち明治期の経済発展（資本主義の形成）を、幕末期のその単なる延長としてとらえることができないとする共通理解の上に立って、明治政府による殖産興業政策の展開にその現実的效果の検討が問題視されるに至った。このような研究動向の線にそって、日本資本主義の形成過程を、幕末期に至るまでに日本国内で自生的に発展して来た在来産業と、明治以降いちじるしい展開をみせて来た移植産業との

構造的関連の問題に焦点をあわせて研究考察することが、共通論題の趣旨とされたのである。

さて研究報告ならびに問題提起の要旨は次の通りである。

『(1)殖産興業政策と移植産業・在来産業』の問題提起では、「(1)工部省事業と移植産業」「(2)内務省の勸業政策と在来産業」「(3)官業払下げと明治二十年代の産業発生」の三項目に分け、「富国強兵」「輸入防遏」「殖産興業」の政策のもとで、移植産と在来産業の性格をいかに理解し、国際的条件のもとでいかに進められ、かつ、いかに矛盾を深めていったかを再検討すべきではあるまいか。

『(2)製糸業の展開と地主制』の問題提起は、わが国の代表的な在来産業の一部門である製糸業の展開構造を、地主制との関連においてとらえ、商人・地主層の蓄積資金の製糸部門への流入が、いかなる条件と機構の下において可能となったかという視点から、山梨県の例をとりあげ次の如き報告と問題の提起が行なわれた。

一、地主資金と製糸金融

(1)高利貸的貸金業の行詰りと製糸金融への転換

(2)地主の製糸金融を支える条件と売込商体制の完成

(3)地主の資金面を通じる貿易面への連繫

二、地主資金の蓄積基盤

1、地主・小作関係の再編

a、桑小作関係の展開

b、小作料徴収方式の特質

c、高率小作料の養蚕経営

d、高率小作料と低賃銀

2、地主的土地所有の世界市場への編入とその矛盾

a、資金・労働力・原料面を通じての製糸業への連繫

b、生糸価格・繭価格の下落と地主制の弱体化

c、養蚕農民と中農上層説の再検討

d、補足—一般化への手がかり。

三、製糸金融の対立的二側面

(1)製糸経営の外部資金依存

(2)金利負担の増大

四、日本製糸業の構造的脆弱性

以上のことより、従来行なわれて来た地主制下の高率小作料と小作貧農より析出される婦女子の家計補充的低賃銀労働力との相互関係からとらえる視角の外に、商人・地主層の蓄積

資金が、製糸資本の蓄積の低位性を補充するものとして機能し、それが製糸業興隆の重要な条件となっている点をとらえ、そこから提起される諸論点を究明し、報告された。

最後に『(3)綿糸紡績業の展開と在来綿織物業』では次の如き報告が行なわれた。

一、近代的綿糸紡績業の移植・展開と手紡・ガラ紡との対抗

A 近代的綿糸紡績業の移植・展開とその条件

(1) 殖産工業政策と二千鍾紡績

(2) 大阪紡績の創設

(3) 明治十・二十年代の綿糸紡績業における原料問題

B 近代的綿糸紡績業の確立過程

(1) 手紡糸・ガラ紡糸との対抗・駆逐

(2) 輸入綿糸との対抗・駆逐

(3) 海外市場との構造的関連

二、近代的綿糸紡績業の確立したる在来綿織物業

A 近代的綿糸紡績業の確立

(1) 確立の諸条件と綿糸輸出国への転化

(2) 再生産構造

(3) 紡績業者の兼営織物業と在来綿織物業の生産形態

B 綿糸紡績業における集中化の開始と「特約紡績」

(1) 明治三十年代における集中化の開始

(2) 「特約紡績」といわれる「紡績大合同論」

三、日露戦争後における三栄・日本両綿布輸出組合の結成と在来綿織物業の近代化

在来綿織物業の近代化

A 両綿布輸出組合の結成と海外市場

B 綿糸紡績業と兼営織物業との構造的関連

C 在来綿織物の展開とその再編成

四、日本織業の構造転換

以上の項目を統計資料の処理によって具体的に分析し、報告された。

以上、学会における各研究報告の要旨を述べ、社会経済史学会の動向を明らかにしたのであるが、更に、これを要約すれば、経済発展段階としての経済史上の問題は、今や論じつくされ、その成果の上になつて、個々の問題は、その内部に立ち入って研究されるべきであり、研究分析にあたっては統計的に、具体的に、しかも客観的に究明されて行くべきであるといった動向を学会は示していると言えよう。